

■機構の活動状況について（令和元年度5月末現在）

1 引受状況 単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	引受件数	引受滞納額（本税）
29	7	6	1,196	206,058
30	7	7	1,603	254,406
元	7	3	346	60,764

2 引受年度別徴収状況 単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額			徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率	
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金				
29	29	206,058	171,370	142,433	258	28,679	69.1	713	59.6
	30	71,192	53,746	30,886	73	22,787	-	255	-
	計		225,116	173,319	331	51,466	84.1	968	80.9
30	30	254,406	204,906	171,939	291	32,676	67.6	986	61.5
	元	79,617	18,298	11,754	28	6,516	-	92	-
	計		223,204	183,693	319	39,192	72.2	1,078	67.2
元	元	60,764	11,232	9,803	19	1,410	16.1	47	13.6

3 徴収年度（会計年度）別徴収状況 単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
29	28/29	365,562	274,811	211,542	424	62,845
30	29/30	325,598	258,652	202,825	364	55,463
元	30/元	140,381	29,530	21,557	47	7,926

4 滞納処分状況 単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
29	2	456	65	521	40	1,084	155,359	0	0	1	1
30	2	318	42	466	32	860	140,065	0	0	0	0
元	0	17	1	60	3	81	11,083	0	0	2	0

* その他債権は、給与・家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	元年度		30年度		元年度		30年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	226	226	237	237	16,490	16,490	12,935	12,935
5月	120	346	144	381	13,040	29,530	18,322	31,257
6月			135	516			15,804	47,061
7月			310	826			32,400	79,461
8月			76	902			24,093	103,554
9月			150	1,052			19,280	122,834
10月			97	1,149			31,938	154,772
11月			451	1,600			27,292	182,064
12月			0	1,600			27,251	209,315
1月			0	1,600			18,484	227,799
2月			0	1,600			16,689	244,488
3月			3	1,603			14,164	258,652

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	元年度(元引受分)			30年度(30引受分)			元年度		30年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	26	26	7.5	5	5	0.3	24	24	24	24
5月	21	47	13.6	49	54	3.4	57	81	50	74
6月				34	88	5.5			41	115
7月				124	212	13.2			76	191
8月				93	305	19.0			112	303
9月				63	368	23.0			85	388
10月				122	490	30.6			92	480
11月				182	672	41.9			77	557
12月				141	813	50.7			91	648
1月				67	880	54.9			65	713
2月				63	943	58.8			81	794
3月				43	986	61.5			66	860

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	30年度実績
徴収額	260,000	29,530	11.4	滞納額縮減への貢献度の成果目標	258,652
引受件数	1,500	346	23.1	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,603
差押件数	860	81	9.4	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	860
処理率	65.0	28.3	43.5	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋をたてた引受本税金額の割合	67.7

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実きちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。